



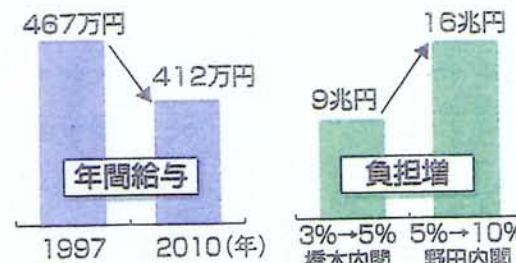
日本共产党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

2012.1.31. NO. 1036.

ご相談はお気軽に
TELとも 3905-0970
FAX

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共产党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>



○おはようございます。
寒い日がつづいていますが、
どうぞ健康に気をつけて下さい。

○27日、衆議院で志位委員長の
代表質問で聞いた方から、「本当に、志位さんの言うとおりだ。政府
は、ムダづかいを続けておいて、消
費税増税だ、年金へらすと、とにかく
ないことしようとしている」と、声をかけ
られました。

○下のグラフは、志位委員長が指
摘した、「1997年の5%消費税
負担増の1.8倍にのぼる大増税
になる」を示したものです。

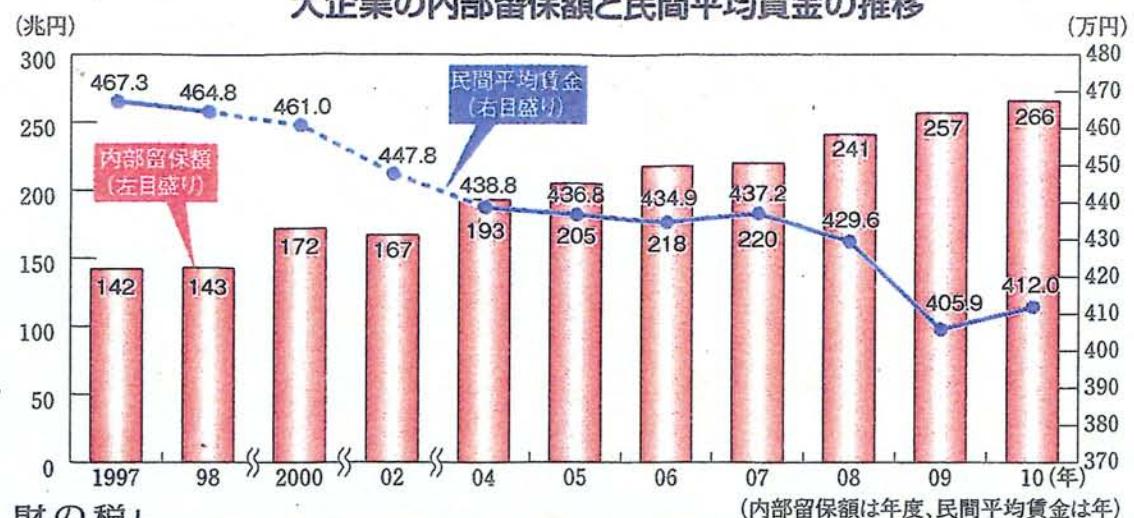
○まさに春闘の時期です。
働く者の力のちとくらし、権利。
そして、日本の民主主義が向われる
ことこのたたかいになっていると思
います。

○比例の議席80の削減は民意を削りると。どうして、320億円
もの「政党助成金をなくす」と言わないの
でしょうか。

弁護士のご協力で
法律相談も行なっています。

アメリカと財界のいいなり一斬ちきる改革こそ、 民主党政権に国政を担う資格なし、解散にて審判を仰げ

大企業の内部留保額と民間平均賃金の推移



内部留保額は『2012年国民春闘白書』、民間平均賃金は国税庁「民間給与実態統計調査」から

全労連・労働総研調べ

大企業は、リーマン・ショックを口実に大規模な「派遣切り」を強行しました。た2008年度には24兆円(07年度から21兆円増)、09年度も25.7兆円と確実に内部留保を積み増していました。

2000年度の約17.2兆円と比べると約90兆円も増やしています。

企業ごとにみると、自動車で多いのがトヨタ自動車です。前年度より530億円になりました。874億円増の13兆8630億円になりました。

都営住宅の募集があります。

申込用紙の配布は、2/1~2/10

申込書の受付は、2/1(水)~2/14(木)

・家族向けのポイント方式と単身用など

ご相談は、(3905)0970 さがら事務所

65歳以上の方からのアパート回収率は77.4%になりました。

これから区政運営、施策に生かすことができます。私は、建替えをはじめとする安心して住みづらわれるまちをつくるために力を尽したいと思っています。



2012.1.18.

内部留保
企業の収益から原材料
料費や人件費などの諸費用を引いた利益をもとに、企業の内部に蓄積すること。

当金(流動負債と固定負債)を合計したもの。資金、保険を除く約500社が対象。

<2012.1.27付「しづく赤旗」日刊より>



アルゼンチン

失業率改善 01年25%↓6.7%



【メキシコ市】菅原啓

アルゼンチンのフェルナン

デス大統領は25日、失業率

が過去20年間で最低水準と

なったと発表し、国民の利

益と雇用を守るためにあら

ゆる方策を講じる決意を表

明しました。

同国では90年代初頭の失業率が5・8%でしたが、メヌム政権（1989～99年）の新自由主義的経済政策による公務員削減や民営化で失業者が増大。経済危機に陥った直後の2001年には25%まで達しました。

新自由主義から国民生活と雇用重視に転換したキルチネル前政権（03年発足）以降、失業率は低下傾向にあり、昨年第3四半期（7～9月）は7・3%となつていました。

発表によると、昨年第4

四半期（10～12月）の失業率は6・7%で、フェルナンデス大統領は、「過去20年間で最低の記録」と報じています。

大統領は、昨年の経済成長率が9・2%だったこと

長でもよいわけではない」と述べ、発展から取り残される人をつくらない政策の重要性を強調。「憲法上のあらゆる手段を活用して、4000万人のアルゼンチン国民の利益を守っていくつもりだ」と語りました。

失業率 改善 01年 25% ↓ 6.7%

アルゼンチン
アルゼンチンのフェルナンデス大統領（ロイター）

「経労委報告」では、国際競争に勝ち抜く企業づくりを主張する一方、大震災や円高などをあげ、随所で「危機」「厳しさ」をあおりたて、賃上げは「論外」、連合の1%などと言いたい放題です。

悪魔のサイクル

報告が厳しさを強調している円高はなぜ起きたか。大企業が労働者の賃金抑制と中小下請け企業に対する単価の買いたたきによる「低単価」を背景に、猛烈な輸出を行った結果です。その円高を口実に賃金を抑制すれば、さらなる円高を引き起こす「悪魔のサイクル」を繰り返し、とめどもない賃下げ社会に突き進むだけです。



経団連が主張するこれらの「危機」論は、みずから責任には知らない顔で、労働者の切実な賃上げ要求を抑え込むためなら手段を選ばずとしかいいようがありません。

今回、定期昇給を見直し、賃金の個別化として「仕事・役割」としてあげられています。一部正社員の賃金を引き上げる一方で、総額人件費抑制のために、大多数の労働者には、これまで以上の賃金抑制を強要し、さらには賃下げにすらふみこもうとするもので。非正規雇用労働者の待遇改善についても、「雇用の減少をまねきかねず不適当」と、冷たい姿勢です。

「経労委報告」は、労働組合が切実な要求実現のためにたたかう「春闘」を「労使パートナーシップ対話」として、「労使が解決すべき最大の課題はいかに企業を存続させれるか」と主張。グローバル企業とたたかうための競争力の強化、事業展開について議論する場だと強弁しています。そして、労働組合に対して、企業の「経営目標の達成に協力する」という重要な役割」を求めています。

<1.24付「しづく赤旗」日刊より>

経団連の経労委報告

日本経団連が23日に発表した経営労働政策委員会報告「危機を乗り越え、労使で成長を切り拓く」は、自己中心的で、財界の横暴極まる内容です。（行沢寛史）

企業の「危機」あおりたて 賃上げ要求を敵視

役割・貢献度を基軸とした人

事・賃金制度を構築する」と

提唱しました。ここでは「仕事・役割が変わらない限り、賃金レンジの上限で昇給が止まるような仕組み」などがボ

イントとしてあげられています。また、「経労委報告」は、企業の労働者の犠牲を求めるものであり、その行き着く先は「大企業栄えて、國滅る」もので

す。

内需中心経済を

全労連、国民春闘共闘は2012年春闘で、誰でも時給100円以上、月額1万円以上、賃上げと、時給1,000円、日額7,500円、月額16万円の最低賃金をめざして、たたかいます。この方向こそ内需中心の経済に転換して、景気を回復できるのであり、地域経済の再生につながるもので。

いま危機を開拓するために必要なことは、賃上げや安定した良質な雇用を創出することを通じて、日本経済の円高体質を是正し、内需中心の経済に転換することです。「経労委報告」には、この立場がまったくなく、あるのは企業が国際競争に勝ち抜くための賃金抑制だけです。

財界の横暴極まる主張

役割・貢献度を基軸とした人

事・賃金制度を構築する」と

提唱しました。ここでは「仕事・役割が変わらない限り、賃金レンジの上限で昇給が止まるような仕組み」などがボイントとしてあげられています。また、「経労委報告」は、企業の労働者の犠牲を求めるものであり、その行き着く先は「大企業栄えて、國滅る」ものです。

内需中心経済を

全労連、国民春闘共闘は2012年春闘で、誰でも時給100円以上、月額1万円以上、賃上げと、時給1,000円、日額7,500円、月額16万円の最低賃金をめざして、たたかいます。この方向こそ内需中心の経済に転換して、景気を回復できるのであり、地域経済の再生につながるもので。

いま危機を開拓するために必要なことは、賃上げや安定した良質な雇用を創出することを通じて、日本経済の円高体質を是正し、内需中心の経済に転換することです。「経労委報告」には、この立場がまったくなく、あるのは企業が国際競争に勝ち抜くための賃金抑制だけです。

「しづく赤旗」をぜひお読みください。